

Q: ネーミングライツ（命名権）の導入について

A: 今後、導入できるタイミングで市民や利用者の意見を踏まえ検討する。



養田全康議員

公共工事の入札について

養田 現在の入札はA1ランクからBランクまで総合評価落札方式でCランクから一般競争入札で行われていますが、一般競争入札と同額になればどのように落札者を決めているのか。

市長公室長 落札金額が同額になった場合、くじ引きで決定しており、くじ引きは入札業務に関係のない市の職員が引いている。

養田 Cランクで過去遡って数年間、入札するがくじ引きに当たらない業者が多数あると聞いたが、入札においてくじ引きだけではなく、その業者の特性や総合的な判断の中で落札業者を決めるよう検討できないのか。

市長公室長 技術提案による総合落札方式があり価格と価格以外で総合的に評価を行う落札方式を実施することも検討する。

上野公園について

養田 奈良県で橿原公苑スタジアム、奈良市で鴻池運動公園などネーミングライツ（命名権）を行い経費の削減を行っており、行政・企業とも相互に利点があると考ええる。

また、ネーミングライツで得た広告料を使い使用料を減額すれば利用促進にもなると思うが、市の考えはどうか。

都市整備部長 ネーミングライツについては施設所有者にとつて財源の確保、施設運営の安定化の利点があり、出資者側には広告媒体としてや社会貢献性を示す企業イメージの向上がある。今後、導入できる時点で市民や利用者意見の踏まえ検討する。



(五條市上野公園総合体育館)

障害者差別解消法について

養田 障害者差別解消法では対応要領の策定が義務付けられている。この要領は職務上、障害者を差別せずどう職員が接していくのかを定めるものになるが五條市では策定しているのか。

あんしん福祉部長 現在、策定されておりません。

法律の趣旨に基づき職員対応要領の作成を検討いたします。

養田 文科省で障害の有無にかかわらず同じ環境で教育するよう努める中、医療ケアが必要な児童に看護師を派遣する補助金を交付しているが、現在医療ケアを必要とする児童はいるのか。

教育部長 現在いません。

養田 いないとのことだが、学校に看護師がいれば子供たちの急な病気やけがの時に心強いと感じるが、今後の配置検討について尋ねる。

教育部長

今後、日常的に医療ケアを必要とする児童・生徒が就学する場合には看護師等の配置を前向きに検討する。

震災や災害時の対応について

養田 熊本県西原村に災害ボランティアとして倒壊家屋の撤去作業をしてきました。

その時に気付いたが、本市独自の被害予想調査をすることや、仮設住宅を作る場所・震災がれきの置場など検討されているのか。

危機管理監 被害想定調査は大学など調査機関に依頼し相当な日数、費用が必要である。国などが進めている被害想定に関する研究結果など動向を見据えて検討する。

また、震災がれきは6箇所の指定があり仮設住宅は建設可能場所の選定や建設方法など、できることから進め最善の方法を検討する。



吉田雅範議員

Q: 幼児教育無償化についての考えを尋ねる

A: 無償化に向け積極的に考えたい。

子供に対する社会投資について

吉田 人口減少対策、子育て不安をお持ちの方に対し、子育て環境整備を整えれば少子化対策につながると思うが、本市の対策を尋ねる。
あんしん福祉部長 対策として、結婚、妊娠、出産に関する支援や子育て支援など総合的な取組が必要と考え、中でも、幼児期は基礎を養う重要な時期であり、より質の高い保育環境の整備が重要と認識している。
教育部長 地域活性化の観点から就労の確保、福祉・医療の充実、教育・子育ての施策が重要と認識している。教育をまちづくりの最重要課題とし、学校適正化や幼保一元化の検討を進め、充実した教育・子育て体制の構築を目指し取り組む。
吉田 質の高い幼児教育を目指す中で、経済的負担軽減に向けた幼児教育無償化についての考えを尋ねる。
あんしん福祉部長 保育料

は国の基準額の定額を設定しており、保育料軽減は、国の制度に準じ複数のお子さんが入所の場合、第2子半額、第3子以降は無償と本年度より拡大したが、今後国の財源確保が行われ、幼児教育の無償化が進むと現時点で考えている。

教育部長 保育料同様の軽減を実施しているが、国の財源確保が行われるよう国・県に要望したい。

吉田 無償化に向けた本市独自の考えを尋ねる。

市長 無償化には新たな財源確保が必要なため、国へ働き掛けていきたい。

吉田 財政状況は厳しいが、子育て世代が住み続ける、移住してもらうための施策だと思うが、市長の考えを尋ねる。

市長 大変必要なことであり、無償化に向け積極的に考えたい。

ごみ中継所について

吉田 ごみ中継所建設候補地の現在までの経緯・経過

について尋ねる。

産業環境部長 みどり園跡地での建設を断念した後、民家に隣接しない地区の自治会にも受け入れられず、次の候補地へお願いに入り、自治会長に説明、4月に候補地周辺自治会役員並びに隣接住民への説明を行った。臭気や車両の増加等環境面での悪化が懸念されているが、現在、御理解いただけるよう説明している。

吉田 みどり園跡地での建設を断念した理由を尋ねる。
産業環境部長 地元との条件協議の中で合意に至らず、受入れ可能な地区を早急に選定する必要もあり、中継施設の建設を断念した。

吉田 以前、説明会で、中継所を数箇所設置すると言っていたが、1箇所も大変なのにか、数箇所も設置できるのか。
産業環境部長 自治会等への要望と共に、地域内での同意後、用地確保が可能であれば検討したい。

吉田 地元の理解が得られ

ない場合はどうするのか。

産業環境部長 中継施設候補地周辺自治会で説明会を行い、協力願えるよう交渉している。

吉田 平成29年4月までに中継所を完成すると3月議会の市長答弁にあったが、完成するのか。

市長 平成29年4月の完成を原則としているが、大変厳しい状況である。御理解いただけるよう精一杯努力したい。

南奈良総合医療センターの在り方について

吉田 4月開院後の稼働状況について尋ねる。

- すこやか市民部長** 4月以降1日平均外来患者数27
5. 4人、入院患者数13
8. 2人である。

吉田 けがで救急搬送された際、対応する医師と看護師の間で意思疎通ができていないと不満の声があった。組合議会議員からも、職員の教育を徹底するように申入れのお願いをする。



Q: ごみ中継所の計画はどうなっているのか

A: みどり園地元3地区に今の場所での建設をお願いしたが、条件面等で合意に至らなかった。 福塚 実議員

ごみ中継所について

福塚 中継施設の規模について尋ねる。

産業環境部長 施設規模として、可燃ごみの積替えや資源物のストックヤードを備えた施設、車庫、倉庫等で7千平米必要となる。

福塚 田原本町は8億円で中継所を設置するが、市の予定はどうか。

産業環境部長 約4億円から5億円と思っている。

福塚 その財源は。

産業環境部長 循環型社会形成推進交付金を充てる。

福塚 リサイクル施設の現状とやまと広域の構成市町のリサイクルについて尋ねる。

産業環境部長 平成27年度をもってリサイクル施設は終了し、4月から分別は外部委託をしている。

構成市町では、リサイクルの取扱いが異なり、ペットボトルと瓶以外のプラスチック容器包装類の再資源

化は行わず、可燃ごみとして収集し、処分している。

福塚 やまと広域環境衛生事務組合の加入時期と操業時期について尋ねる。

産業環境部長 平成24年8月31日加入し平成28年5月現在で進捗率48パーセントであり、平成29年4月からごみの投入が可能である。

福塚 加入から約4年間経過しているが、中継所の計画はどうなっているのか。

産業環境部長 みどり園地元3地区に今の場所での建設をお願いしたが、条件面等で合意に至らなかった。

福塚 中継所の測量、設計入札からしゅん工までの期間は。

産業環境部長 候補地の規模にもよるが、1年ほどになると考えている。

福塚 時期から到底間に合わないと思うが、3月議会で「間に合わせる。」との答弁があった。間に合うよう取り組んでいただきたい。

学校適正化について

福塚 学校適正化に向けての現状を尋ねる。

教育部長 学校適正化の目的は、五條市教育理念の実現に向け、現状を踏まえ、五條市が目指す学校教育の展望と良い教育環境を整備することにあり、五條市学校適正化検討委員会からの答申を尊重し、小中一貫教育の導入を検討している。

また、答申にある複数学級数の設置と併せ学校規模の適正化を地理的条件や地域の特性に配慮し進める。

今後は、今年度に具体的な基本計画を策定し、五條市学校適正化推進実施委員会の意見を基に、早急に計画素案を作成し、議会を始め関係団体・保護者や地域住民に対して説明会を実施し、十分意見を聞き、理解を得ながら、総合教育会議に諮り、基本計画を策定したいと考えている。

福塚 答申に基づき統廃合

されると思うが、児童・生徒の通学などどうなるのか。

教育部長 統廃合は避けられないと考えており、児童・生徒の通学が課題である。

文部科学省の手引きで、通学時間の基準も示されており、児童・生徒が住み慣れた場所で生活が続けられるよう、スクールバスも検討した方策を講じたい。

福塚 学校適正化の指針をしっかりと精査し、皆さんと議論していきたい。より良い教育環境、学力・スポーツの向上を願っているが、教育長の考えを尋ねる。

教育長 学校適正化は大変難しく慎重に対応すべきと考えている。児童・生徒の減少課題もしっかりと捉え、社会を生き抜く子供を育てる集団性・社会性・リーダー性を勘案しながら適正化を進めたく、教育の立場から、学校適正化も含め、より良いものをつくるため御意見をいただきたい。

Q: 市内の小児科医療の充実に対する取組について

A: 安心して子育てできる医療環境の整備に取り組んでまいります。

牧野雅一議員



大塔町の復興・振興・国道168号要対策箇所について

牧野 復興・振興において重要な導線である国道168号の崩落が相次いだ、国道168号五條市区域内における道路のり面の要対策箇所について、地域住民への負担を少なくする市として効果的な方法を探る。**技監** 五條土木事務所に対し、道路ネットワークを遮断させないような観点をより重視し、要対策箇所について選択と集中で取組を一層働き掛け、紀伊半島アンカールートとなる五條新宮道路について救急医療・緊急事態を支える「命の道」として早期完成を要望してまいります。

「命の道」、市民の安全・安心という観点から

単に県からの経過報告を待つだけでなく通行される市民のためにも市長にお願いしたとおり47箇所もの危険

箇所に対して首長として県に強く要望していただきました。

医療体制 小児科について



牧野 切れ目のない医療体制を整えるという観点から以前からお願ひしている市内の小児科医療の充実に対する取組について尋ねる。**すこやか市民部長** 安心して子育てできる医療環境の整備に取り組んでまいります。

牧野 現況では市内で安心して子育てできる環境とはいいがたい。市内で小児科の医療体制を充実させること

が、市長の言う住んでみたい、住んでよかった、安心して暮らせるまちづくりにつながるのではないかと。どうすれば市民に安心していただける体制を組めるのか、

財政的に無理のない効率のよい体制づくりができるのか、様々な観点から皆が力を合わせ、育まれる子供たちのため、育む若い世代の方々のためにも意欲的に取り組まれることを強く願う。

公共施設の跡地利用について

し尿処理施設・みどり園・市民プール・中央体育館・養護老人ホーム花咲寮・市庁舎・各小中学校の今後の活用計画をそれぞれ尋ねたが、残念ながら全てにおいて検討中、協議中との答弁でした。



個々に聞かせていた

だいた各施設は、その新しい施設・建物を構築するにあたり不要になり、その解体費用だけでも十数億円必要と想定される。いずれも新施設の事業計画に計上されず進められ、新たな施設

の構築には莫大な財源の裏付けが必要と考える。今後の五條市の財政状況の推移を鑑みた時、しっかりとした計画を立て効率的な事業運営が必要と考える。将来にわたりこの五條市にお住まいの皆様には何か必要なのか、このまちで生まれ将来の五條市を担っていく子供たちに負の財産を残さぬためにはどうすればよいか、十分な熟慮の上、しっかりと計画をたて、進められますことを伏してお願ひする。

【その他の質問】

まちの災害対策

1. 避難施設の充実について
2. 救援物資の配給について

奈良県広域消防組合の負担金

1. 推移ほかについて

職員の就労環境

1. 就労時間ほかについて

水道料金改正に伴う委員会の設置状況

1. 経緯・推移について

五條高等学校質名生分校の魅力推進事業

1. 寄宿舎の運営計画について

Q：関係者の意見を重視した学校適正化について

A：保護者や地域住民の意見を十分に聞かせていただく。

大谷龍雄議員



関係者の意見を重視した学校適正化について



大谷 学校適正化については、平成26年度から関係者代表からなる適正化検討委員会を作り、保護者や教職員アンケート及び、先進地視察等を基に検討を重ねられ、平成28年2月検討委員会から答申が出されている。今後は、基本方針の策定、実施委員会の設置、地域説明会の開催（計画素案をもつて、中学校区毎に説明）、推進計画の策定を進められ、平成29年度は地域別協議会の設置、平成30年度適正化

開始と進められる予定になっているが、平成26年7月の保護者アンケートでは、1学級当たりの望ましい児童数としては、小学校・中学校共21人から30人と答えており、また、学校の位置、通学区、学校数については、少ないとは言え今のままでいいと答えた人は31.3パーセントになっているので、この意見も重視した適正化が重要ではないか。

また、小中一貫教育の形態としては、施設一体型、施設分離型、施設併用型、隣接型兼分離型としての施設併用型等あるようですが、平成26年度からの保護者アンケートでは、このような形態を示さず行っているように思われる。

したがって、これからの地域説明会等では、形態の説明等の資料を付けて、中学校区ではなく、小学校区毎に説明会を行い、多くの

意見を出してもらえぬ地域説明会を行うべきではないか。

教育部長 答申を十分尊重して、子供たちにとって、良い教育環境の実現に向けて適正化の基本計画の素案を策定してまいりたい。

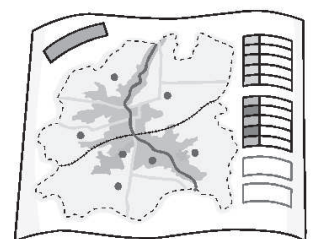
その後の地域説明会では、分かりやすく具体的な資料を作成し、保護者や地域住民の御意見を十分に聞かせていただく。



以上の質問とともに、次の質問も行いました。

1. 地震や異常気象に備えた災害防止対策の強化について

ハザードマップ



2. 熊本地震の教訓を基にした新庁舎建設の基本設計及び合併特例債の予算内での建設について



(五條市役所本庁舎)

3. 地方自治法や地方公務員法から考えた職員の陸上自衛隊駐屯地研修の問題点について



Q: 今後の防災計画について

A: 市民の皆さんへの周知も徹底して、安心・安全が守れる体制の構築に努めてまいりたい。

宗部康寛議員

地域防災計画について

宗部 今回の熊本地震の被災地に対する支援について、五條市としての対応を伺う。

危機管理監 発災直後の4月19日、私以下3名で現地へ赴き、被災状況及び支援物資のニーズなどの調査を行い、避難所で使用するパライソションその他、土のう袋を送付した。

宗部 避難生活をする上で必要な物資であると思われるが、一つ一つが教訓として生かされなければ、今後の対策にはつながらないと思うので、十分危惧されて災害に備えていただきたい。今後の取組・防災計画の見直しについて伺う。



危機管理監 災害に備えた備蓄品を市内27箇所の災害用倉庫に配分している。市内23地区の自主防災会での

訓練や講習会支援、総合防災訓練の実施を行っている。

宗部 大規模な地震で広範囲にわたり被害が出ると、必ず一般家庭の災害ごみが発生する。ごみの処分場は確保されているのか。

危機管理監 地域防災計画の中で、6箇所を指定している。

宗部 6箇所合計で約4万平方メートルという事であるが、十分な面積かどうか検証されていない。処分場が距離的に均一な場所での確保が望まれる。より近くでの集積場所が必要であるという点についても、今後検討が必要であると思う。今後の防災計画についての見解を市長に伺う。

市長 本当に想定外の事が多々あるのかと思う中で、市民の皆さんへの周知も徹底して、安心・安全が守られる体制の構築に努めてまいりたい。

陸上自衛隊駐屯地誘致について

宗部 現在の進捗状況について伺う。

危機管理監 2箇所の候補地について、県が気象・地形・騒音等の調査と防衛省がヘリコプターの運行に際し、障害の有無等の調査をしている。今年度は県と防衛省の共同調査において、候補地の優先順位を決定し、基本構想業務が行われる予定である。

宗部 市内で機運を高めるPR活動の手段について伺う。

危機管理監 防災講演会・自衛隊音楽隊によるコンサート等、機運醸成のイベントを実施し、市内各所に誘致を促す横断幕とのぼりを設置し、市民への機運醸成に努めている。

宗部 今後、紀伊半島の防災の拠点として、また五條市の活性化の起爆剤として

機能するものと信じ、五條市一丸となって取り組んでまいりたいと思う。行政のトップとしてのリーダーシップに御期待を申し上げ、市長の見解を伺う。

市長 知事からも、秋頃には候補地を一つに絞る方向になってくると聞いている。県の防災の拠点を先に先行するということも聞いているので、五條市民が一丸となって誘致活動に対して御理解をいただき、早期に実現する事によって、市の活性化にもつながり、また防災力強化にもなっていくので是非ともお力添え御支援をよろしく願いたい。



(陸上自衛隊相馬原駐屯地)

第1回臨時会の概要

平成28年5月9日に第1回臨時会が招集され、市長から提出議案である、五條市税条例等の一部改正及び、五條市国民健康保険税条例の一部改正に対する専決処分報告、承認を求めること、並びに、工事請負契約の変更契約の締結についての説明がありました。

この工事請負契約の変更契約の締結は、現在建設中である(仮称)五條総合体育館の工事設計内容の変更により契約金額の変更が生じるもので、変更理由は、体育館北側に建設を予定している防災力強化棟(増築等)の建設に伴い必要となる敷地造成工事と、送受電工事及び給排水管工事等を施設の建設より先行して実施するものであり、質疑の後、採決が行われ可決しました。

また、議会運営委員会から、市民の利便性を考えた新庁舎建設計画を求める決議が提出され可決し、臨時会を閉会しました。

次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書

平成27年6月30日に閣議決定された「骨太の方針」の中で、次期介護保険制度改正に向けて、軽度者に対する福祉用具貸与等の給付の見直しを検討することが盛り込まれました。現行の介護保険制度による福祉用具、住宅改修のサービスは、高齢者自身の自立意欲を高め、介護者の負担軽減を図るという極めて重要な役割を果たしています。例えば、手すりや歩行器などの軽度者向け福祉用具は、転倒、骨折予防や自立した生活の継続を実現し、重度化を防ぎ遅らせることに役立っています。また、安全な外出機会を保障することによって、特に一人暮らしの高齢者の閉じこもりを防ぎ、社会生活の維持につながっています。

仮に軽度者に対する福祉用具、住宅改修の利用が原則自己負担になれば、特に低所得世帯等弱者の切捨てになりかねず、また、福祉用具、住宅改修の利用が抑制され重度化が進展し、結果として介護保険給付の適正化という目的に反して高齢者の自律的な生活を阻害し給付費が増大するおそれがあります。

以上の理由から次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しにおいては、高齢者の自立を支援し、介護の重度化を防ぐといった介護保険の理念に沿って介護が必要な方の生活を支える観点から検討を行うことを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月22日

五條市議会

地震による火災を予防する対策を求める決議

平成7年1月14日発生の阪神・淡路大震災、また、平成23年3月11日発生の東日本大震災、今年4月14日に発生した平成28年熊本地震などでは、多くの方々が被災され犠牲となり、今もなお不自由な生活を送られています。これまで、震災による被災原因の一つが地震発生後の火災であり、その中でも6割以上が電気に関係する火災と言われております。

言い換えれば、その電気を遮断することで6割以上の火災を未然に防ぐことが可能であるとも言われております。

五條市におきましても、市内各地に古い木造家屋からなる住宅密集地域もあり、今後、南海トラフを震源とする巨大地震の発生が危惧される中、電気火災による多くの建物被害や人的被害も予測されるところであります。そのような中、市内の団体からも火災を未然に防ぐ対策を求める要望書が提出されております。

つきましては、五條市として地震時の電気火災に対応できる有効な予防対策を講じることを求めるものである。

以上、決議する。

平成28年6月22日

五條市議会

市民の利便性を考えた新庁舎建設計画を求める決議

先の3月定例会におきまして、五條市役所の位置を変更する条例の制定を可決し、平成32年度の庁舎完成に向けた計画が始まりました。

本年、2月22日に奈良県と行った「五條市中心市街地地区まちづくりに関する基本協定」の方針の中に、シビックコアの形成と周辺地域の活性化があげられ、また、五條市が定めるまちづくり構想においては、新庁舎建設予定地を公共サービス充実ゾーンとし、「安心して暮らせる・安心して移動できる・賑わい交流の場づくり」と位置付けられ、国及び県などの出先機関と新庁舎を集約する計画が示されております。

そこで、五條市議会といたしましても、五條市が定めるまちづくりの基本方針に沿い、行政関係の施設のみならず、民間施設も含めた官民一体となった市民開放型のシビックコア形成の施設となることを望ましいと考えます。

また先日、五條市商工会からの要望で、老朽化している建物の問題や関係機関と連携することにより、より効率性の高い円滑な運営ができると捉え、集約する施設に商工会事務所等スペースを確保したいとの要望も提出されております。

つきましては、今後の新庁舎建設計画にあたり、関係機関や民間団体とも十分調整をお願いし、市民に愛され、より利便性を考えた中心市街地の拠点整備施設計画となりますよう求めるものである。

以上、決議する。

平成28年5月9日

五條市議会

議場での秩序ある発言を求める決議

平成28年6月14日に開催されました本会議で、益田議員の質疑に対し、議長からの発言の許可を得ず、市長が自席からされた、その発言・言動は、会議規則では、議場での発言は全て議長の許可を得た後でなければなりません、許可なく発言されたことは、議会運営の秩序が保たれなくなり、今後の議会運営に支障が生じるものと言わざるを得ません。

よって、今後の議会運営に対しましては、会議規則を十分認識し遵守したうえで、議員並びに理事者各位がお互いに取り組みれることを求めるものである。

以上、決議する。

平成28年6月22日

五條市議会